

平成 26 年 10 月 3 日



原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁を 要請する経済産業大臣名の文書を発出しました

原材料・エネルギーコストの増加が、とりわけ中小企業・小規模事業者の収益を強く圧迫していることが懸念されるため、2日付けで、当省関連の431団体に対して、適正な価格転嫁を要請する経済産業大臣名の文書を発出しました。今後、他省庁関連の業界団体を含め、計745団体に要請文書を発出します。あわせて、中小企業・小規模事業者のための各種対策を講じていきます。

1. 業界団体への要請文書の発出

2日付けで、当省関連の431団体に対して、原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁を要請する経済産業大臣名の文書(※1)を発出しました。今後、他省庁関連の業界団体も含め、計745団体(※2)に要請文書を発出します。

(※1)文書の内容については別紙1参照。

(※2)発出先の団体については別紙2参照。

2. その他の当面の対策

(1) 公的金融機関に対する返済条件緩和等の要請

2日付けで、公的金融機関(日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、商工組合中央金庫及び信用保証協会)に対して、個々の中小企業・小規模事業者の実情に応じ、返済猶予等の既往債務の条件変更等に配慮することを経済産業省、財務省、厚生労働省、農林水産省及び内閣府から要請しました(※3)。

(※3)要請内容については別紙3参照。

(2) 原材料・エネルギーコスト増に関する中小企業・小規模事業者向け相談員の配置

中小企業・小規模事業者の取引上のお悩み相談を広く受け付けている「下請かけこみ寺」(※4)において、新たに、原材料・エネルギーコスト増に関する相談窓口を新設するとともに、専門の相談員を配置しました。

(※4)各都道府県計48ヶ所に設置。連絡先については別紙4参照。

(3) 下請代金法の厳格な運用(立入検査時の徹底的な調査)

下請代金法(※5)に基づく立入検査の実施時に、原材料・エネルギーコスト増加分が適正に転嫁されているか、また、コスト増加分の転嫁のため、親事業者が下請事業者から

の価格設定の協議に適切に応じているかなどについて、徹底的に調査し、下請法違反行為が認められた場合は厳正に対処します。

(※5)下請代金法は、親事業者が下請事業者に対して下請代金を減額して支払うことや、著しく低い価格を一方的に定めることなどを禁じています。

(4) 転嫁Gメンとの有機的な連携

消費税転嫁対策特措法に基づき消費税の転嫁状況の監視・取締りを行う全国計 474 名の転嫁Gメンが立入検査を行う際、原材料・エネルギーコスト増加分の転嫁状況についても厳正に確認し、下請代金法と連携して対処します。

3. 今後の対策

(1) 親事業者への要請文書の発出

業界団体に対する要請に加え、年後半に向けて、全ての親事業者(約 20 万者)に対しても、原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁等を要請する経済産業大臣及び公正取引委員会委員長連名の文書を発出します。

(2) 下請代金法の厳格な運用(特別立入検査の実施)

原材料・エネルギーコストの増加による影響が大きいと思われる主な業種(製造業、流通業等)から代表的な大企業約 200 社を選定し、年内に集中的に立入検査を実施します。検査結果を踏まえ、年始以降も検査を継続します。

4. 中小企業・小規模事業者への影響調査の実施

全国の商工会、商工会議所、中小企業団体中央会を通じて、原材料・エネルギーコストの増加による中小企業・小規模事業者への影響調査を実施します(※6)。

(※6)調査内容については別紙 5 参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

○ 要請文書の発出、相談員の配置、下請代金法の運用について

中小企業庁 事業環境部 取引課長 本道

担当者:前田

電話: 03-3501-1511(内線 5291~7)/03-3501-1669(直通)

○ 公的金融機関に対する要請について

中小企業庁 事業環境部 金融課長 菊川

担当者:瀧島

電話: 03-3501-1511(内線 5271~5)/03-3501-2876(直通)

○ 影響調査の実施について

中小企業庁 事業環境部 調査室長 水野

担当者:大山

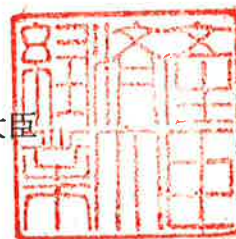
電話: 03-3501-1511(内線 5241~5)/03-3501-1764(直通)

経済産業省

20141001中第2号
平成26年10月2日

関係事業者団体代表者 殿

経済産業大臣



原材料・エネルギーコスト増の影響を受ける下請事業者に対する
配慮について

最近の我が国中小企業・小規模事業者の業況をみると、2013年以降、着実に改善を続けておりますが、資源価格が高止まりしている状況の中、最近の急速な円安の進展も相まって、原材料・エネルギーコストの増加が、とりわけ中小企業・小規模事業者の収益を強く圧迫していることが懸念されます。

下請中小企業者と親事業者との取引対価の決定方法については、下請中小企業振興法第三条に基づく振興基準（下請事業者及び親事業者のよるべき一般的な基準、以下「振興基準」という。）第4において、材料費、市価の動向等の要素を考慮した合理的な算定方法に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、下請事業者及び親事業者が協議して決定するものとされております。また、親事業者による一方的な価格設定などの買いたたきや減額などは、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）においては、禁止行為として規定されているところです。

貴団体におかれては、現下の状況を踏まえ、上記振興基準や下請代金法の趣旨に照らし、適切な価格決定がなされるよう、会員企業に対して周知されるよう要請します。

〔下請中小企業振興法（抜粋）〕

第三条 経済産業大臣は、下請中小企業の振興を図るため下請事業者及び親事業者のよるべき一般的な基準（以下「振興基準」という。）を定めなければならない。

〔振興基準（抜粋）〕

第4 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善に関する事項

1) 対価の決定の方法の改善

(1) 取引対価は、取引数量、納期の長短、納入頻度の多寡、代金の支払方法、品質、材料費、労務費、運送費、在庫保有費等諸経費、市価の動向等の要素を考慮した、合理的な算定方式に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、下請事業者及び親事業者が協議して決定するものとする。

その際、取引の対象となる物品等に係る特許権、著作権等知的財産権の帰属及び二次利用に対する対価並びに当該物品等の製造等を行う過程で生じた財産的価値を有する物品等や技術に係る知的財産権の帰属及び二次利用に対する対価についても十分考慮するものとする。

〔下請代金法（抜粋）〕

第四条 親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、次の各号（役務提供委託をした場合にあつては、第一号及び第四号を除く。）に掲げる行為をしてはならない。

(減額)

三 下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減ずること。

(買いたたき)

五 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。

原材料・エネルギーコスト増の影響を受ける下請事業者に対する配慮に係る要請文書発出先一覧

番号	団体名	番号	団体名
経済産業省関係			
1	(一社)日本経済団体連合会	51	日本界面活性剤工業会
2	(公社)関西経済連合会	52	(一社)日本エアゾール協会
3	日本商工会議所	53	硫酸協会
4	(社)東北経済連合会	54	クロロカーボン衛生協会
5	(一社)中部経済連合会	55	(一社)日本芳香族工業会
6	(一社)九州経済連合会	56	可塑剤工業会
7	(公社)経済同友会	57	日本石鹼洗剤工業会
8	(一社)日本貿易会	58	日本ソーダ工業会
9	(一社)特殊鋼倶楽部	59	全日本プラスチック製品工業連合会
10	ステンレス協会	60	(一社)強化プラスチック協会
11	全国伸鉄工業組合	61	日本ポリオレフィンフィルム工業組合
12	普通鋼電炉工業会	62	日本ポリプロピレンフィルム工業会
13	(一社)日本鉄鋼連盟	63	印刷インキ工業会
14	(一社)日本鉄源協会	64	日本ゴム工業会
15	(一社)日本鉄リサイクル工業会	65	日本接着剤工業会
16	(一社)新金属協会	66	日本繊維製品防虫剤工業会
17	(一社)日本アルミニウム合金協会	67	触媒工業協会
18	(一社)日本チタン協会	68	日本無機薬品協会
19	(一社)日本電線工業会	69	日本酸化チタン工業会
20	(社)日本表面処理機材工業会	70	(一社)プラスチック処理促進協会
21	(一社)日本溶融亜鉛鍍金協会	71	日本フルオロカーボン協会
22	(一社)軽金属製品協会	72	日本カラーラボ協会
23	(一社)全国鉛錫加工団体協議会	73	日本ポリエチレン製品工業連合会
24	(一社)全国鍍金工業組合連合会	74	日本プラスチック有効利用組合
25	(一社)日本マグネシウム協会	75	日本フォームスチレン工業組合
26	(一社)日本伸銅協会	76	日本粘着テープ工業会
27	(一社)日本アルミニウム協会	77	(一社)日本工作機械工業会
28	日本溶射工業会	78	(一社)日本繊維機械協会
29	非鉄金属リサイクル全国連合会	79	(一社)日本産業機械工業会
30	(一社)日本ファインセラミックス協会	80	日本精密機械工業会
31	(一社)遠赤外線協会	81	日本工具工業会
32	(一社)アルコール協会	82	超硬工具協会
33	写真感光材料工業会	83	日本チェーン工業会
34	新化学技術推進協会	84	(一社)日本アミューズメントマシン協会
35	(一社)日本化学工業協会	85	(一社)日本食品機械工業会
36	石油化学工業協会	86	(一社)日本包装機械工業会
37	化成品工業協会	87	(一社)日本時計協会
38	日本プラスチック工業連盟	88	(一社)日本自動販売機工業会
39	合成樹脂工業協会	89	(一社)日本電機工業会
40	日本ABS樹脂工業会	90	(一社)日本建設機械工業会
41	日本ビニル工業会	91	(公社)建設荷役車両安全技術協会
42	塩化ビニル管・継手協会	92	日本プラスチック機械工業会
43	塩ビ工業・環境協会	93	(一社)日本非破壊検査工業会
44	日本プラスチック板協会	94	日本ガスメーター工業会
45	日本弗素樹脂工業会	95	日本圧力計温度計工業会
46	発泡スチロール協会	96	(一社)日本半導体製造装置協会
47	ウレタンフォーム工業会	97	(一社)日本自動認識システム協会
48	カーバイド工業会	98	日本真空工業会
49	(一社)日本塗料工業会	99	(一社)日本科学機器協会
50	カーボンブラック協会	100	(一社)日本分析機器工業会

番号	団体名	番号	団体名
101	(一社)日本ロボット工業会	151	(一社)日本鍛圧機械工業会
102	(一社)日本縫製機械工業会	152	パイプ加工機械工業会
103	(一社)日本印刷産業機械工業会	153	日本鑄造機械工業会
104	(一社)日本ベアリング工業会	154	日本ダイカストマシン工業会
105	(一社)日本工作機器工業会	155	(一社)日本工業炉協会
106	(一社)日本農業機械工業会	156	全国作業工具工業組合
107	(一社)日本フルードパワー工業会	157	全日本ヤスリ工業組合連合会
108	(協組)日本製パン製菓機械工業会	158	日本資源機械工業協同組合
109	日本暖房機器工業会	159	全国製缶機械工業協同組合
110	(一社)日本鉄塔協会	160	日本化粧品工業連合会
111	電気機能材料工業会	161	日本香料工業会
112	(一社)日本計量機器工業連合会	162	日本歯磨工業会
113	日本光学測定機工業会	163	押出発泡ポリスチレン工業会
114	日本精密測定機器工業会	164	硝子繊維協会
115	日本試験機工業会	165	板硝子協会
116	日本産業洗浄協議会	166	(一社)セメント協会
117	(一社)日本機械設計工業会	167	人工軽量骨材協会
118	(一社)日本ねじ工業協会	168	(一社)石膏ボード工業会
119	(一社)日本歯車工業会	169	全国ヒューム管協会
120	日本機械鋸・刃物工業会	170	(一社)日本音響材料協会
121	ダイヤモンド工業協会	171	ロックウール工業会
122	全国醸造機器工業組合	172	電気硝子工業会
123	(一社)日本望遠鏡工業会	173	全国建築石材工業会
124	(一社)日本顕微鏡工業会	174	(一社)日本砕石協会
125	(一社)日本配電制御システム工業会	175	研削砥石工業会
126	(一社)日本測量機器工業会	176	研磨布紙協会
127	日本光学工業協会	177	(一社)コンクリートボール・パイル協会
128	(一社)日本粉体工業技術協会	178	(一社)全国木質セメント板工業会
129	(公社)日本プラントメンテナンス協会	179	(一社)全国建築コンクリートブロック工業会
130	(一社)日本冷凍空調工業会	180	ALC協会
131	日本金属熱処理工業会	181	(公社)全国土木コンクリートブロック協会
132	(一社)日本鍛造協会	182	耐火物協会
133	(一社)日本金属プレス工業協会	183	(一社)日本アスファルト合材協会
134	日本木型工業会	184	(一社)日本アスファルト乳剤協会
135	(一社)日本鑄造協会	185	(一社)日本砂利協会
136	鑄型ロール会	186	全国生コンクリート協同組合連合会
137	日本鑄物中子工業会	187	全国生コンクリート工業組合連合会
138	(一社)日本バルブ工業会	188	(一社)全国コンクリート製品協会
139	日本高圧ガス容器バルブ工業会	189	全国PCがわら組合連合会
140	水道バルブ工業会	190	コンクリート用化学混和剤協会
141	日本金属継手協会	191	日本コンクリート矢板工業会
142	全国管工機材商業連合会	192	建築ガスケツト工業会
143	日本ホーム金具工業会	193	日本パーティション工業会
144	日本グラウンドマンホール工業会	194	(公財)インテリア産業協会
145	(一社)日本ダイカスト協会	195	(一社)日本建材・住宅設備産業協会
146	日本粉末冶金工業会	196	日本シーリング材工業会
147	日本鑄鍛鋼会	197	日本建築仕上材工業会
148	日本ボンド磁性材料協会	198	日本住宅パネル工業協同組合
149	(一社)日本金型工業会	199	(一社)ソーラーシステム振興協会
150	RP産業協会	200	(一社)日本建築材料協会

番号	団体名	番号	団体名
201	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	251	全日本帽子協会
202	日本金属サイディング工業会	252	日本ジャガード刺繍工業組合
203	(一社)日本住宅リフォーム産業協会	253	日本ネクタイ組合連合会
204	(一社)日本自動車工業会	254	(一社)日本洋装協会
205	(一社)日本自動車部品工業会	255	繊維産業流通構造改革推進協議会
206	(一社)日本自動車車体工業会	256	日本織物中央卸商業組合連合会
207	(一社)日本自動車機械器具工業会	257	日本製網工業組合
208	(一社)日本産業車両協会	258	日本毛整理協会
209	(一社)日本陸用内燃機関協会	259	日本繊維染色連合会
210	(一社)日本航空宇宙工業会	260	日本燃糸工業組合連合会
211	(一社)日本猟用資材工業会	261	日本毛織物等工業組合連合会
212	(一社)日本防衛装備工業会	262	(一社)日本インテリアファブリックス協会
213	(一社)日本絹人織織物工業会	263	日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合
214	日本繊維産業連盟	264	(協組)関西ファッション連合
215	日本ニット工業組合連合会	265	日本ジーンズ協議会
216	日本靴下工業組合連合会	266	(一社)日本メンズファッション協会
217	日本作業手袋工業組合連合会	267	大阪メンズアパレル工業組合
218	日本手袋工業組合	268	日本ふとん製造協同組合
219	日本ニット中央卸商業組合連合会	269	日本羽毛製品協同組合
220	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	270	日本タオル工業組合連合会
221	(一社)日本ボディファッション協会	271	日本毛布商業組合
222	全日本婦人子供服工業組合連合会	272	日本毛布工業組合
223	日本被服工業組合連合会	273	日本角底製袋工業組合
224	日本アパレルソーイング工業組合連合会	274	全国段ボール工業組合連合会
225	日本輸出縫製品工業協同組合連合会	275	全日本紙製品工業組合
226	全日本洋服協同組合連合会	276	日本板紙組合連合会
227	(協組)日本シャツアパレル協会	277	(一社)日本鞆協会
228	(協組)日本洋服トップチェーン	278	全国鞆工業組合連合会
229	(協組)ジェイエム紳士服チェーン	279	日本ゴム履物協会
230	日本紡績協会	280	全日本紙器段ボール箱工業組合連合会
231	日本羊毛紡績会	281	全国クラフト紙袋工業組合
232	日本麻紡績協会	282	紙パルプ技術協会
233	日本綿スフ織物工業組合連合会	283	(公社)日本包装技術協会
234	全国染色協同組合連合会	284	(一社)日本パレット協会
235	全国染織連合会	285	日本梱包工業組合連合会
236	日本化学繊維協会	286	全国紙管工業組合
237	(一社)日本染色協会	287	機械すきと紙連合会
238	日本フラットヤーン工業組合	288	日本紙商団体連合会
239	日本縫糸工業協会	289	全国製紙原料商工組合連合会
240	日本絹人織織物工業組合連合会	290	日本製紙連合会
241	(一社)日本和裁士会	291	(公財)古紙再生促進センター
242	日本カーペット工業組合	292	日本洋紙代理店会連合会
243	(一財)日本ふとん協会	293	日本板紙代理店会連合会
244	全日本寝具寝装品協会	294	日本洋紙板紙卸売商業組合
245	全国綿寝具工業組合連合会	295	全国家庭紙同業会連合会
246	日本編レース工業組合連合会	296	日本紙類輸出組合
247	日本不織布協会	297	日本紙類輸入組合
248	日本繊維ロープ工業組合	298	全日本パレット事業協同組合
249	日本テントシート工業組合連合会	299	全折食品容器連合会
250	日本帆布製品販売協同組合	300	日本フレキシブルコンテナ工業会

番号	団体名	番号	団体名
301	全国クリーニング資材卸商協同組合	351	JECIA個人情報保護協会
302	(一社)海外産業植林センター	352	(一社)日本フィットネス産業協会
303	(一社)日本ベッ甲協会	353	(公社)スポーツ健康産業団体連合会
304	日本総合研究所	354	(一社)日本エステティック工業会
305	日本データ通信協会	355	(一社)日本全身美容協会
306	企業情報化協会	356	(特非)日本スパ振興協会
307	(一財)ニューメディア開発協会	357	(一社)日本スパ協会
308	日本ネットワークインフォメーションセンター	358	(一社)日本エステティック業協会
309	(一社)情報サービス産業協会	359	(一社)日本エステティック協会
310	(一社)コンピュータソフトウェア協会	360	(特非)日本エステティック機構
311	(一社)日本コンピュータシステム販売店協会	361	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
312	(一社)電子情報技術産業協会	362	(一社)日本ディスプレイ業団体連合会
313	(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会	363	(一社)日本イベント産業振興協会
314	(一社)日本電球工業会	364	(一社)日本リゾートクラブ協会
315	(一社)電池工業会	365	(一財)地域伝統芸能活用センター
316	(一社)日本照明器具工業会	366	全国観光写真真事業協同組合
317	(一社)日本配線システム工業会	367	日本展示会協会
318	(一社)日本電気計測器工業会	368	(一社)日本メンズファッション協会
319	(一社)日本電気制御機器工業会	369	(一財)日本ファッション協会
320	(一社)日本記録メディア工業会	370	(公財)日本デザイン振興会
321	(一社)日本電子回路工業会	371	(公社)日本インスタリアルデザイナー協会
322	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	372	(公社)日本インテリアデザイナー協会
323	超音波工業会	373	(公社)日本クラフトデザイン協会
324	(公社)日本プライダル文化振興協会	374	(公社)日本パッケージデザイン協会
325	全日本葬祭業協同組合連合会	375	(公社)日本グラフィックデザイナー協会
326	(一社)日本自動車運行管理協会	376	(公社)日本ジュエリーデザイナー協会
327	日本バンケット事業協同組合	377	(公社)日本サインデザイン協会
328	(一社)日本ドライブイン協会	378	(一社)日本空間デザイン協会
329	(公社)全国学習塾協会	379	(一財)クラフト・センター・ジャパン
330	(一社)日本翻訳連盟	380	日本デザイン事業協同組合
331	(一社)ビューティフルエイジング協会	381	(一社)日本ガス石油機器工業会
332	(社)レジャー・スポーツダイビング産業協会	382	(一社)温水洗浄便座工業会
333	(一社)日本ボウリング場協会	383	(一社)日本ジュエリー協会
334	(一社)日本ゴルフーナメント振興協会	384	(一社)日本オフィス家具協会
335	(公社)全日本ゴルフ練習場連盟	385	日本プラスチック日用品工業組合
336	(公社)日本テニス事業協会	386	(一社)日本硝子製品工業会
337	(公社)日本パブリックゴルフ場事業協会	387	日本陶磁器工業協同組合連合会
338	(公財)大崎企業スポーツ事業研究助成財団	388	(一社)日本印刷産業連合会
339	全国学習塾協同組合	389	日本映像事業協同組合
340	全国こころの会葬祭事業協同組合	390	(公財)映像文化製作者連盟
341	全国セレモニー事業協同組合	391	(一社)日本映画テレビ技術協会
342	(協組)日本写真館協会	392	(一社)日本映画製作者連盟
343	スクーバダイビング事業協同組合	393	(社)日本グラフィックサービス工業会
344	日本ボウリング場事業協同組合	394	(一社)全日本広告連盟
345	(一社)日本毛髪業協会	395	(一社)日本広告業協会
346	(一社)日本発毛促進協会	396	(一社)日本雑誌広告協会
347	結婚相手紹介サービス協会	397	(一社)日本プロモーション・マーケティング協会
348	民間語学教育事業者協議会	398	(一社)日本BtoB広告協会
349	日本脱毛技術研究学会	399	(一社)コンピュータエンターテインメント協会
350	(特非)日本ネイリスト協会	400	(一社)日本動画協会

番号	団体名	番号	団体名
401	(一財)出版文化産業振興財団	417	日本グリース協会
402	(一社)日本出版取次協会	418	石油連盟
403	(公社)日本新聞販売協会	419	(一社)潤滑油協会
404	(一社)日本ショッピングセンター協会	420	全国オイルリサイクル協同組合
405	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	421	日本LPガス協会
406	(一社)日本ボランティアチェーン協会	422	(一財)石炭エネルギーセンター
407	(一社)新日本スーパーマーケット協会	423	石灰石鉱業協会
408	日本チェーンドラッグストア協会	424	日本鉱業協会
409	(一社)日本専門店協会	425	電気事業連合会
410	(公社)日本通信販売協会	426	(一社)日本熱供給事業協会
411	(一社)日本コールセンター協会	427	(一社)日本ガス協会
412	(公社)日本訪問販売協会	428	(一社)日本コミュニティーガス協会
413	(一社)太陽光発電協会	429	中小企業家同友会全国協議会
414	(一社)日本風力発電協会	430	全国中小企業団体中央会
415	全国工作油剤工業組合	431	全国商工会連合会
416	全国石油工業協同組合		
警察庁関係			
432	(一社)全国警備業協会		
総務省関係			
433	日本放送協会	439	(一社)テレコムサービス協会
434	(一社)日本民間放送連盟	440	(一社)日本インターネットプロバイダー協会
435	(一社)日本アド・コンテンツ制作社連盟	441	(一社)衛星放送協会
436	(一社)全日本テレビ番組製作社連盟	442	(一社)デジタル放送推進協会
437	(一社)デジタルメディア協会	443	(一社)日本ケーブルテレビ連盟
438	(一社)電気通信事業者協会	444	(一社)全国地域映像団体協議会
国税庁関係			
445	日本酒造組合中央会	450	全国小売酒販組合中央会
446	日本蒸留酒酒造組合	451	日本ワイナリー協会
447	ビール酒造組合	452	日本洋酒輸入協会
448	日本洋酒酒造組合	453	全国味淋協会
449	全国卸売酒販組合中央会	454	全国地ビール醸造者協議会
厚生労働省関係			
455	日本製薬団体連合会	466	日本医業経営コンサルタント協会
456	日本医療機器産業連合会	467	日本滅菌業協会
457	(社)日本衛生材料工業連合会	468	(一社)日本産業・医療ガス協会
458	医薬品産業情報研究会(味の素製薬株式会社)	469	(公社)全国ビルメンテナンス協会
459	日本病院会	470	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会
460	全日本病院協会	471	日本人材派遣協会
461	日本医療法人協会	472	全国求人情報協会
462	日本精神科病院協会	473	全国民営職業紹介事業協会
463	日本病院寝具協会	474	全国放送派遣協会
464	日本衛生検査所協会	475	日本生産技能労務協会
465	日本メディカル給食協会	476	日本社会医療法人協議会

番号	団体名	番号	団体名
農林水産省関係			
477	(一社)日本花き卸売市場協会	526	日本フラワーペーパースト工業会
478	(社)日本生花商協会	527	(一社)日本冷凍めん協会
479	(一社)日本インドア・グリーン協会	528	(一社)日本木製サッシ工業会
480	(一社)日本種苗協会	529	日本木質内装材工業会
481	(一社)日本乳業協会	530	(一社)日本ログハウス協会
482	(一社)全国農協乳業協会	531	全国パーク堆肥工業会
483	全国乳業協同組合連合会	532	(特非)日本パーク堆肥協会
484	(一社)日本食肉加工協会	533	全国木材チップ工業連合会
485	(一社)日本ハンバーグ・ハンバーガー協会	534	日本木材乾燥施設協会
486	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	535	全国素材生産業協同組合連合会
487	日本食肉輸出入協会	536	日本木材輸入協会
488	(一社)日本食鳥協会	537	(一社)全国LVL協会
489	(一社)日本卵業協会	538	全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会
490	(一財)食品産業センター	539	日本合板商業組合
491	日本豆乳協会	540	日本集成材工業協同組合
492	全日本漬物協同組合連合会	541	日本繊維板工業会
493	全日本菓子協会	542	日本複合床板工業会
494	(一社)全国清涼飲料工業会	543	日本プリント・カラー合板工業組合
495	(一社)日本フードサービス協会	544	(一社)日本フローリング工業会
496	(一社)日本惣菜協会	545	(一社)全国木材組合連合会
497	(一社)日本冷凍食品協会	546	全国木材防虫JAS協議会
498	(一社)日本植物油協会	547	(一社)全国木材市売買方組合連盟
499	日本こめ油工業協同組合	548	全国銘木連合会
500	日本マーガリン工業会	549	(一社)全国木造住宅機械プレカット協会
501	(公社)日本べんとう振興協会	550	(一社)全日本木材市場連盟
502	全国味噌工業協同組合連合会	551	日本合板工業組合連合会
503	日本醤油協会	552	全国木材協同組合連合会
504	日本豆腐協会	553	日本木材防腐工業組合
505	全国納豆協同組合連合会	554	国産材製材協会
506	全日本パン協同組合連合会	555	全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会
507	全国製麺協同組合連合会	556	(一社)全国削節工業協会
508	全国乾麺協同組合連合会	557	(社)日本鯉節協会
509	(社)全国包装米飯協会	558	(一社)日本昆布協会
510	(一社)日本パン工業会	559	(一社)全国すり身協会
511	(一社)日本即席食品工業協会	560	(公社)日本フィッシュ・ミール協会
512	(一社)日本パスタ協会	561	全国珍味商工業協同組合連合会
513	日本米穀小売商業組合連合会	562	全国加工海苔協同組合連合会
514	全国米菓工業組合	563	全国調理食品工業協同組合
515	全国米穀販売事業共済協同組合	564	全国いか加工業協同組合
516	日本発芽玄米協会	565	日本水産缶詰輸出水産業組合
517	(協組)全国製麩工業会	566	日本鯖缶詰輸出水産業組合
518	全国麦茶工業協同組合	567	日本寒天工業協同組合
519	全国餅工業協同組合	568	北海道昆布事業協同組合
520	全国パン粉工業協同組合連合会	569	日本わかめ協会
521	日本イースト工業会	570	日本かつお・まぐろ漁業協同組合
522	製粉協会	571	日本木質ベレット協会
523	日本プレミックス協会	572	日本スーパーマーケット協会
524	全国小麦粉卸商組合連合会	573	日本小売業協会
525	全国小麦粉分離加工協会	574	日本百貨店協会

番号	団体名	番号	団体名
575	日本チェーンストア協会	590	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会
576	オール日本スーパーマーケット協会	591	日本うま味調味料協会
577	(協組)セルコチェーン	592	全日本スパイス協会
578	全日食チェーン商業協同組合連合会	593	全国ふりかけ協会
579	無添加食品販売協同組合	594	全国みりん風調味料協議会
580	(一社)日本加工食品卸協会	595	日本加工わさび協会
581	(社)日本外食品卸協会	596	風味調味料協議会
582	全国給食事業協同組合連合会	597	日本アミノ酸液工業会
583	日本給食品連合会	598	日本エキス調味料協会
584	(一社)日本果樹種苗協会	599	(一社)日本アイスクリーム協会
585	(公社)日本缶詰協会	600	(一社)全国発酵乳酸菌飲料協会
586	(一社)日本ソース工業会	601	(公財)食品流通構造改善促進機構
587	全日本カレー工業協同組合	602	(一社)全日本コーヒー協会
588	日本からし協同組合	603	(一社)日本CLT協会
589	全国食酢協会中央会		
国土交通省関係			
604	(一社)日本建築士事務所協会連合会	638	(一社)建設コンサルタンツ協会
605	(公社)日本建築士会連合会	639	(一社)全国地質調査業協会連合会
606	(公社)日本建築家協会	640	建設コンサルタンツ協同組合
607	(一社)日本旅行業協会	641	(公財)日本測量調査技術協会
608	(一社)信号工業協会	642	(一社)日本索道工業会
609	(一社)日本鉄道電気技術協会	643	(一社)建設産業専門団体連合会
610	(一社)鉄道分岐器工業協会	644	(一社)全国建設業協会
611	日本自動車車体整備協同組合連合会	645	(一社)日本建設業経営協会
612	全国自動車電装品整備商工組合連合会	646	(一社)日本建設業連合会
613	全国タイヤ商工協同組合連合会	647	(一社)日本空調衛生工事業協会
614	(公社)全日本トラック協会	648	(一社)日本電設工業協会
615	(一社)日本中小型造船工業会	649	全国管工事業協同組合連合会
616	(一社)日本造船協力事業者団体連合会	650	(一社)日本建設機械施工協会
617	(一社)日本マリン事業協会	651	(一社)日本塗装工業会
618	(一社)日本船用機関整備協会	652	(一社)日本左官業組合連合会
619	(一社)日本船舶電装協会	653	(一社)日本サッシ協会
620	日本内航海運組合総連合会	654	建設工業経営研究会
621	(一社)日本船主協会	655	(一社)海外建設協会
622	(一社)日本港運協会	656	(一社)日本道路建設業協会
623	(一社)全日本航空事業連合会	657	(一社)日本埋立浚渫協会
624	(公社)全国通運連盟	658	(一社)鉄骨建設業協会
625	(一社)国際フレイトフォワードーズ協会	659	日本建設組合連合
626	(一社)航空貨物運送協会	660	(一社)全国中小建設業協会
627	日本内航運送取扱業海運組合	661	建設業労働災害防止協会
628	(一社)日本倉庫協会	662	(一社)情報通信エンジニアリング協会
629	(一社)日本冷蔵倉庫協会	663	(一社)日本橋梁建設協会
630	(一社)日本造船工業会	664	(公社)全国鉄筋工事業協会
631	(一社)日本自動車機械工具協会	665	(一社)プレハブ建築協会
632	(一社)日本鉄道車輛工業会	666	(社)全国さく井協会
633	(一社)日本船用工業会	667	(一社)日本鷺工業連合会
634	(一社)日本自動車整備振興会連合会	668	日本室内装飾事業協同組合連合会
635	東洋建設機械工業協同組合	669	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会
636	日本自動車整備商工組合連合会	670	全日本板金工業組合連合会
637	(一社)全国測量設計業協会連合会	671	(一社)日本エレベーター協会

番号	団体名	番号	団体名
672	(一社)情報通信設備協会	709	全日本電気工事業工業組合連合会
673	(一社)全国建設産業協会	710	全国圧気工業協会
674	(一社)全国クレーン建設業協会	711	(公社)日本エクステリア建設業協会
675	(一社)日本造園建設業協会	712	(一社)全国道路標識・標示業協会
676	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会	713	(一社)日本金属屋根協会
677	(一社)日本機械土工協会	714	(一社)斜面防災対策技術協会
678	(一社)全国中小建築工事業団体連合会	715	(一社)全国建設産業団体連合会
679	(一社)日本シャッター・ドア協会	716	(一社)日本下水道施設業協会
680	(社)全国建設室内工事業協会	717	(一社)日本内燃力発電設備協会
681	(一社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会	718	(一社)日本建築板金協会
682	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会	719	消防施設工事協会
683	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会	720	(一社)日本運動施設建設業協会
684	全国建具組合連合会	721	全国圧接業協同組合連合会
685	(一社)日本保温保冷工業協会	722	(一財)中小建設業住宅センター
686	全国基礎工業協同組合連合会	723	全国マスタック事業協同組合連合会
687	全国建設業協同組合連合会	724	全国ポンプ・圧送船協会
688	(一社)日本ウエルポイント協会	725	全国板硝子工事協同組合連合会
689	(一社)日本グラウト協会	726	(一社)日本屋外広告業団体連合会
690	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	727	(一社)日本家具産業振興会
691	(一社)日本海上起重技術協会	728	(公社)全国解体工事業団体連合会
692	(一社)日本造園組合連合会	729	(公社)日本推進技術協会
693	せんい強化セメント板協会	730	日本建設インテリア事業協同組合連合会
694	全国浚渫業協会	731	(一社)日本ウレタン断熱協会
695	(一社)土地改良建設協会	732	(一社)日本配管工事業団体連合会
696	(一社)全国防水工事業協会	733	(一社)ビルディング・オートメーション協会
697	(一社)日本基礎建設協会	734	(一社)日本トンネル専門工事業協会
698	(一社)全日本瓦工事業連盟	735	(一社)日本アンカー協会
699	(一社)日本型枠工事業協会	736	(一社)日本ツーバイフォー建築協会
700	(一社)全国ダクト工業団体連合会	737	(一社)日本木造住宅産業協会
701	日本外壁仕上業協同組合連合会	738	ダイヤモンド工事業協同組合
702	(一社)日本建築大工技能士会	739	(一社)日本潜水協会
703	(一社)四国電気・管工事業協会	740	(一社)全国特定法面保護協会
704	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	741	(一社)日本在来工法住宅協会
705	(一社)全国タイル業協会	742	(一社)フローリング協会
706	(一社)日本厨房工業会	743	(一社)全日本漁港建設協会
707	重仮設業協会	744	(一社)マンション計画修繕施工協会
708	(一社)日本計装工業会	745	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会

事務連絡

平成26年10月2日

株式会社日本政策金融公庫中小企業事業本部

事業企画部長 北尾 仁司 殿

中小企業庁事業環境部金融課長 菊川 人 吾

財務省大臣官房政策金融課長 鐘 水 洋



原材料・エネルギーコスト高に係る当面の貸付業務について

貴公庫におかれましては、日頃より、中小企業・小規模事業者に対するきめ細かい配慮を行っていただいているものと承知していますが、特に今般の原材料・エネルギーコスト高により、中小企業・小規模事業者の資金繰りに重大な支障が生じないよう、窓口における親身な対応、適時適切な貸出、返済猶予等既往債務の条件変更及び担保徴求の弾力化につきまして、引き続き個別企業の実情に応じた十分な対応に努めていただくよう、対応方よろしく願いいたします。

また、各支店及び受託法人に対しても、上記趣旨について、十分周知徹底いただくよう、よろしく願いいたします。

事 務 連 絡
平成 26 年 10 月 2 日

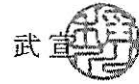
株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部

事業企画部長 若井 克之 殿

財務省大臣官房政策金融課長 鎌水



厚生労働省健康局生活衛生課長 稲川 武直



原材料・エネルギーコスト高に係る当面の貸付業務について

貴公庫におかれては、日頃より、中小企業・小規模事業者等に対するきめ細かい配慮を行っていただいているものと承知していますが、特に今般の原材料・エネルギーコスト高により、中小企業・小規模事業者等の資金繰りに重大な支障が生じないよう、窓口における親身な対応、適時適切な貸出、返済猶予等既往債務の条件変更及び担保徴求の弾力化につきまして、引き続き個別企業等の実情に応じた十分な対応に努めていただくよう、対応方よろしく願いいたします。

また、各支店及び受託法人に対しても、上記趣旨について、十分周知徹底いただくよう、よろしく願いいたします。



26 経営 第 1726 号
財政 第 415 - 1 号
平成 26 年 10 月 2 日

株式会社日本政策金融公庫

農林水産事業本部 営業推進部長 豊田 浩司 殿

農林水産省 経営局 金融調整課長 小島 吉量

財務省 大臣官房 政策金融課長 鑑水 洋

原材料・エネルギーコスト高に係る当面の貸付業務について

貴公庫におかれては、日頃より、農林漁業者等に対するきめ細かい配慮を行っていただいているものと承知していますが、特に今般の原材料・エネルギーコスト高により、農林漁業者等の資金繰りに重大な支障が生じないように、窓口における親身な対応、適時適切な貸出、返済猶予等既往債務の条件変更及び担保徴求の弾力化につきまして、引き続き個別事業者の実情に応じた十分な対応に努めていただくよう、対応方よろしくお願いいたします。

また、各支店及び受託法人に対しても、この趣旨について、十分周知徹底いただくよう、よろしくお願いいたします。

事 務 連 絡
平成26年10月2日

沖縄振興開発金融公庫

総務部長 笠松 拓史 殿

内閣府沖縄振興局参事官 倉林 健二
財務省大臣官房政策金融課長 鐘水 洋

原材料・エネルギーコスト高に係る当面の貸付業務について

貴公庫におかれましては、日頃より、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等に対するきめ細かい配慮を行っていただいているものと承知していますが、特に今般の原材料・エネルギーコスト高により、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等の資金繰りに重大な支障が生じないように、窓口における親身な対応、適時適切な貸出、返済猶予等既往債務の条件変更及び担保徴求の弾力化につきまして、引き続き個別事業者の実情に応じた十分な対応に努めていただくよう、対応方よろしく願いたします。

また、各支店及び受託法人に対しても、この趣旨について、十分周知徹底いただくよう、よろしく願いたします。

事 務 連 絡

平成 26 年 10 月 2 日

株式会社商工組合中央金庫

総務部長 日野 賀文 殿

中小企業庁事業環境部金融課長 菊 川 人 吾

財務省大臣官房政策金融課長 鏑 水 洋



原材料・エネルギーコスト高に係る当面の貸付業務について

貴金庫におかれましては、日頃より、中小企業・小規模事業者に対するきめ細かい配慮を行っていただいているものと承知していますが、特に今般の原材料・エネルギーコスト高により、中小企業・小規模事業者の資金繰りに重大な支障が生じないよう、窓口における親身な対応、適時適切な貸出、返済猶予等既往債務の条件変更及び担保徴求の弾力化につきまして、引き続き個別企業の実情に応じた十分な対応に努めていただくよう、対応方よろしく願いいたします。

また、各営業店及び代理店に対しても、上記趣旨について、十分周知徹底いただくよう、よろしく願いいたします。

事 務 連 絡

平成 2 6 年 1 0 月 2 日

一般社団法人全国信用保証協会連合会

専務理事 服部 和良 殿

中小企業庁事業環境部金融課長 菊川 人 吾



原材料・エネルギーコスト高に係る当面の保証業務について

各信用保証協会におかれましては、日頃より、中小企業・小規模事業者に対するきめ細かい配慮を行っていただいているものと承知していますが、特に今般の原材料・エネルギーコスト高により、中小企業・小規模事業者の資金繰りに重大な支障が生じないように、窓口における親身な対応、適時適切な保証、返済猶予等既往債務の条件変更及び担保徴求の弾力化につきまして、引き続き個別企業の実情に応じた十分な対応に努めていただくよう、対応方よろしく願いたします。

については、貴連合会傘下の各信用保証協会に対し、上記趣旨について、十分周知徹底いただくよう、よろしく願いたします。

下請かけこみ寺連絡先

下請かけこみ寺	〒	住所	ビル名	TEL
(公財)北海道中小企業総合支援センター	060-0001	北海道札幌市中央区北一条西2丁目2	経済センタービル 9F	011-232-2407
(公財)21あおもり産業総合支援センター	030-0801	青森県青森市新町2丁目4-1	青森県共同ビル7階	017-723-1040
(公財)いわて産業振興センター	020-0857	岩手県盛岡市北飯岡2-4-26	岩手県先端科学技術研究センター2階	019-631-3822
(公財)みやぎ産業振興機構	980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉1丁目14番2号	宮城県商工振興センター3階	022-225-6637
(公財)あきた企業活性化センター	010-8572	秋田県秋田市山王3-1-1	秋田県庁第2庁舎2階	018-860-5623
(公財)山形県企業振興公社	990-8580	山形県山形市城南町1-1-1	霞城セントラルビル13階	023-647-0662
(公財)福島県産業振興センター	960-8053	福島県福島市三河南町1-20	コラッセふくしま内	024-525-4077
(公財)茨城県中小企業振興公社	310-0801	茨城県水戸市桜川2-2-35	茨城県産業会館9階	029-224-5317
(公財)栃木県産業振興センター	321-3226	栃木県宇都宮市ゆいの杜1-5-40	とちぎ産業創造プラザ内	028-670-2603
(公財)群馬県産業支援機構	371-0854	群馬県前橋市大渡町1-10-7	群馬県公社総合ビル2階	027-255-6504
(公財)埼玉県産業振興公社	330-8669	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5	ソニックシティビル10階 私書箱84号	048-647-4086
(公財)千葉県産業振興センター	261-7123	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1	WBGマリブイースト23階	043-299-2654
(公財)東京都中小企業振興公社	101-0025	東京都千代田区神田佐久間町1-9	東京都産業労働局秋葉原庁舎内	03-3251-9390
(公財)神奈川県産業振興センター	231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町5-80	神奈川中小企業センタービル内	045-633-5200
(公財)にいがた産業創造機構	950-0078	新潟県新潟市中央区万代島5-1	万代島ビル9・10階	025-246-0056
(公財)長野県中小企業振興センター	380-0928	長野県長野市若里1-18-1	長野県工業技術総合センター3階	026-227-5013
(公財)やまなし産業支援機構	400-0055	山梨県甲府市大津町2192-8	アイメッセ山梨内	055-243-8037
(公財)静岡県産業振興財団	420-0853	静岡県静岡市葵区追手町44番地の1	静岡県産業経済会館4階	054-273-4433
(公財)あいち産業振興機構	450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38	愛知県産業労働センター内14・15階	052-715-3068
(公財)岐阜県産業経済振興センター	500-8505	岐阜県岐阜市藪田南5丁目14-53	岐阜県県民ふれあい会館10階	058-277-1092
(公財)三重県産業支援センター	514-0004	三重県津市栄町1丁目891	三重県合同ビル内	059-228-7283
(公財)富山県新世紀産業機構	930-0866	富山県富山市高田527番地	情報ビル内	076-444-5622
(公財)石川県産業創出支援機構	920-8203	石川県金沢市鞍月二丁目20番地	石川県地場産業振興センター新館2階	076-267-1219
(公財)ふくい産業支援センター	910-0296	福井県坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16	福井県産業情報センタービル3・4階	0776-67-7426
(公財)滋賀県産業支援プラザ	520-0806	滋賀県大津市打出浜2-1	コラボしが21 2階	077-511-1413
(公財)京都産業21	600-8813	京都府京都市下京区中堂寺南町134	京都府産業支援センター内	075-315-8590
(公財)奈良県地域産業振興センター	630-8031	奈良県奈良市柏木町129-1	奈良県産業振興総合センター内	0742-36-8312
(公財)大阪産業振興機構	577-0011	大阪府東大阪市荒本北1-4-17	クリエイション・コア東大阪内	06-6748-1144
(公財)ひょうご産業活性化センター	651-0096	兵庫県神戸市中央区雲井通5-3-1	サンバル6・7階	078-230-8081
(公財)わかやま産業振興財団	640-8033	和歌山県和歌山市本町2-1	フォルテワジマ6階	073-432-3412
(公財)鳥取県産業振興機構	689-1112	鳥取県鳥取市若葉台南7丁目5番地1号		0857-52-6703
(公財)しまね産業振興財団	690-0816	島根県松江市北陵町1番地	テクノアークしまね内	0852-60-5114
(公財)岡山県産業振興財団	701-1221	岡山県岡山市北区芳賀5301	テクノサポート岡山	086-286-9670
(公財)ひろしま産業振興機構	730-0052	広島県広島市中区千田町3丁目7-47	広島県情報プラザ内	082-240-7704
(公財)やまぐち産業振興財団	753-0077	山口県山口市熊野町1-10	NPYビル 10階	083-922-9926
(公財)とくしま産業振興機構	770-0865	徳島県徳島市南末広町5-8-8	徳島経済産業会館(KIZUNAプラザ)2階	088-654-0101
(公財)かがわ産業支援財団	761-0301	香川県高松市林町2217-15	香川産業頭脳化センタービル内 2F	087-868-9904
(公財)えひめ産業振興財団	791-1101	愛媛県松山市久米窪田町487-2	テクノプラザ愛媛 別館内	089-960-1102
(公財)高知県産業振興センター	781-5101	高知県高知市布師田3992-2	高知県中小企業会館2階	088-845-6600
(公財)福岡県中小企業振興センター	812-0046	福岡県福岡市博多区吉塚本町9番15号	福岡県中小企業振興センタービル6階	092-622-6680
(公財)佐賀県地域産業支援センター	849-0932	佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸溝114		0952-34-4416
(公財)長崎県産業振興財団	850-0862	長崎県長崎市出島町2-11	出島交流会館6・7階	095-820-8836
(公財)くまもと産業支援財団	861-2202	熊本県上益城郡益城町田原2081-10		096-289-2437
(公財)大分県産業創造機構	870-0037	大分県大分市東春日町17番20号	ソフトパークセンタービル内	097-534-5019
(公財)宮崎県産業振興機構	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂16500-2		0985-74-3850
(公財)かごしま産業支援センター	892-0821	鹿児島県鹿児島市名山町9-1	鹿児島県産業会館2階	099-239-0260
(公財)沖縄県産業振興公社	901-0152	沖縄県那覇市小禄1831-1	沖縄県産業支援センター4階	098-859-6237

原材料・エネルギーコストの増加による中小企業・小規模事業者への
影響調査について

1. 調査方法

全国の商工会、商工会議所、中央会を通じて中小企業・小規模事業者に対して調査を実施。

2. 調査対象

全国の主要業種に対して調査。調査対象数は約 1,500 社。

3. 調査期間

10 月初旬～10 月中旬

4. 調査項目

- ・ 原材料・エネルギー価格の上昇が企業の利益に与える影響
- ・ 原材料・エネルギー価格の上昇を踏まえた価格転嫁の状況 等

以上